

～本人の意思決定支援を踏まえた地域連携ネットワークの構築に向けて～

1. 目的

成年後見制度利用促進にかかる関係機関等の協力体制や中核機関の整備等が進められていますが、中核機関や権利擁護センターの設置については、全国でもまだ5パーセントに満たない状況となっています。

地域における権利擁護支援に向けた地域連携ネットワークづくりについては、市町村計画の策定とともにその構築が求められており、さらに、本人の意思決定支援の視点を踏まえた取り組みが最重要課題です。そこで、成年後見制度の動向ならびに国の取組み等を学び、さらなる成年後見制度の利用促進が図られることを目的に、本講演会を開催します。

なお、本講演会は市町村における成年後見制度利用促進に関する取組みの支援に役立てるよう、法人後見担当者現任者研修に位置付けています。

2. 主催 神奈川県

3. 実施主体（事業受託） 社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会

4. 日時

2019（令和元）年7月22日（月） 13時15分～16時30分（受付12時45分～）

5. 会場

海老名市文化会館 小ホール（海老名市めぐみ町6番1号）

6. 対象

(1)神奈川県および市町村職員

(2)神奈川県・市町村社会福祉協議会職員

(3)NPO等法人後見受任団体

(4)成年後見関係機関、団体（横浜家庭裁判所、神奈川県弁護士会、神奈川県社会福祉士会、成年後見センター・リーガルサポート神奈川県支部、コスモス成年後見サポートセンター神奈川県支部、東京地方税理士会成年後見支援センター）

(5)社会福祉法人等の地域相談機関 等（定員：200名）

7. 内容（予定）

13:15～13:20 オリエンテーション

13:20～14:50 「成年後見制度をめぐる動向と意思決定支援」に関する講義  
上山 泰氏（新潟大学法学部教授）

14:50～15:00 休憩

15:00～15:50 「市町村計画マニュアルの策定等国の取組み状況」に関する講義  
川端伸子氏（厚生労働省社会・援護局地域福祉課成年後見制度利用促進室  
成年後見制度利用促進専門官）

15:50～16:30 「家庭裁判所における成年後見制度利用促進の取組み」に関する講義  
松谷佳樹氏（横浜家庭裁判所家事2部総括判事）

8. その他

・参加希望の場合には、別紙申込書により、メールかファクシミリでお申し込みください。

9. 申込み、問い合わせ先

社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会 権利擁護推進部

電話 045-312-4819 ファクシミリ 045-322-3559

電子メール kenri@knsyk.jp